



岐阜信用金庫



2023年10月25日

株式会社 山口製作所との

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社 山口製作所（代表取締役 山口 真矢）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に関与してまいります。

記

【契約内容】

| | |
|------|--------|
| 融資金額 | 150百万円 |
| 期間 | 7年 |
| 資金用途 | 事業資金 |

【企業概要】

| | |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行企業名 | 株式会社 山口製作所 |
| 所在地 | 岐阜県山県市岩佐 669 番地 |
| 代表者 | 山口 真矢 |
| 事業内容 | 青銅鑄造、機械加工、組立検査 |
| 資本金 | 10百万円 |
| 設立 | 1969年4月8日 |
| 第三者評価機関 | 株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html |

以上

株式会社山口製作所
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年10月25日



岐阜信用金庫は、株式会社山口製作所（以下、「山口製作所」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 企業概要 | 3 |
| (1)事業概要..... | 3 |
| (2)沿革..... | 3 |
| (3)経営理念..... | 4 |
| 2. サステナビリティ | 5 |
| (1)社会貢献に資する取り組み..... | 5 |
| (2)環境に資する取り組み..... | 5 |
| (3)人材育成・雇用に資する取り組み..... | 6 |
| 3. インパクトの特定 | 7 |
| (1)事業内容..... | 7 |
| (2)バリューチェーン分析..... | 10 |
| (3)インパクトレーダーによるマッピング..... | 11 |
| (4)特定したインパクト..... | 16 |
| (5)インパクトニーズの確認..... | 19 |
| 4. KPI の設定 | 22 |
| 5. モニタリング | 24 |
| (1)山口製作所におけるインパクトの管理体制..... | 24 |
| (2)当金庫によるモニタリング..... | 24 |
| (3)モニタリング期間..... | 24 |

1. 企業概要

(1)事業概要

同社は、岐阜県山県市に本社を構える水回り製品の青銅鑄造、機械加工業を営んでいる。

水道用継手（水道管を結合するパーツ）や水道メーターのケース等を主に製造しており、銅などの金属を溶かして型に流し込み、固める「鑄造」から、寸法通りに削ったりねじの溝を切ったりする「機械加工」、目に見えない穴が開いていないかなどの「検査」、さらに「組立」までを行っている。

主力製品である水道用継手については自社ブランド製品と OEM 製造を手掛け、この水道用継手製造で培ったノウハウの活用と近隣事業者と切磋琢磨しながら連携することで水道メーター、消火栓、スプリンクラー、船舶用バルブ等製造品目を拡大し、全国の管財商社へ納品している。

| | |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 企業名 | 株式会社山口製作所 |
| 所在地 | 本社（加工研磨・検品）：岐阜県山県市岩佐 669 番地 鑄造工場：岐阜県山県市岩佐 1582 番地 第二工場（金属加工・プラスチック射出成型・部品組付け） ：岐阜県山県市岩佐 1606 番地 |
| 代表者 | 山口真矢 |
| 資本金 | 1,000 万円 |
| 売上高 | 11 億円（2022 年 9 月期） |
| 設立 | 1969 年 4 月 |
| 事業内容 | 青銅鑄造、機械加工、組立検査 |
| 従業員数 | 43 名（2023 年 9 月現在） |
| 資格・認証 | ISO9001 |

(2)沿革

| | |
|--------|---------------------------------|
| 1957 年 | 個人事業として創業 |
| 1969 年 | 法人設立、資本金 400 万円 |
| 1970 年 | 鑄造工場新設 |
| 1991 年 | 鑄造工場新設、全自動ライン新設 |
| 1995 年 | 機械工場新設、組立検査工場新設、資本金 1,000 万円へ増資 |
| 1996 年 | 日本水道協会検査工場登録（第 D20 号） |
| 1997 年 | 切断作業、バリ取り、出荷場増設 |
| 2003 年 | ISO9001：2000 取得 |
| 2009 年 | ISO9001：2008 移行 |
| 2017 年 | ISO9001：2015 移行 |
| 2020 年 | 現代表取締役が代表取締役就任 |
| 2022 年 | 第二工場新設 |

(3)経営理念

①経営理念

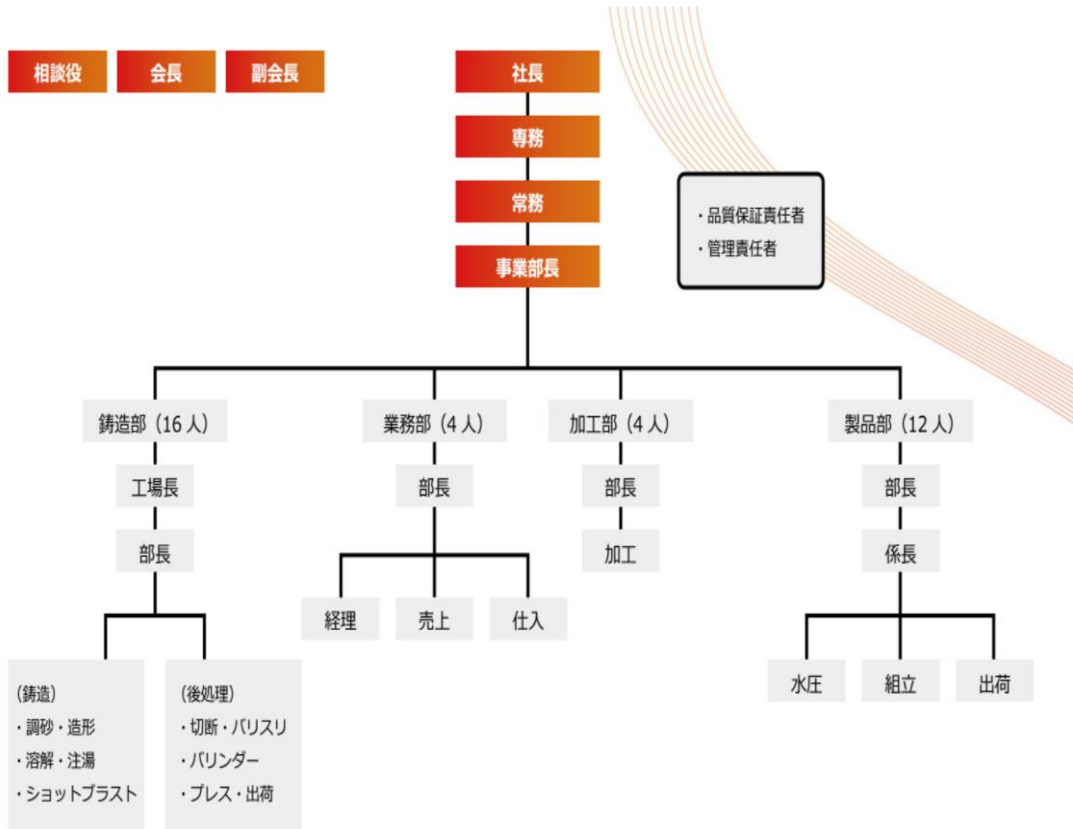
- 理念 -



- 顧客ニーズに応えらえる様努力しよう
- 常に技術革新を行おう
- 品質の向上を追求しよう
- 環境負荷を低減する活動を推進しよう

②組織体制

同社では代表取締役社長の統括のもと、下図の組織体制にて事業を展開している。



2. サステナビリティ

(1) 社会貢献に資する取り組み

同社では水道用継手を主力製品に、鋳造から機械加工、組立及び検査までを一貫対応する製造体制にて高品質な水回り製品を提供し、インフラ整備に大きく貢献している。

また、水道用継手製造にて培った技術・ノウハウを活用し、水回り製品の取扱を拡大するとともに、継続的な生産改善の取り組みのもとで更なる高品質化、短納期化、低コスト化に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

○水回り製品などの提供による社会的基盤への貢献

- ・高品質な水回り製品は摩耗や損傷による故障のリスクを最小限に抑えることが可能となり、インフラ設備の耐久性を向上させる。また、衛生環境が担保され、人々の健康的な生活環境に貢献している。
- ・一貫生産対応のもとで自社ブランドや OEM 生産の高品質な水道用継手を提供することで、継手により配管の向きを変えたり、分岐させたり、拡大・縮小させたり、塞いだりすることが可能となり、豊かな住環境や快適な労働環境を提供している。
- ・さびにくく、丈夫な船舶用バルブ提供による船舶の安定運航を下支えしている。

○技術・ノウハウを活用した取扱製品の拡大

- ・高い技術力を活かし、水道用継手のみならず、水道メーター、消火栓、スプリンクラー等の鋳造の取扱範囲の拡大をしている。
- ・主業に付随するシャワーヘッド構成部品のプラスチック部品製造・組立分野への新規進出による関連分野へ事業を拡大している。
- ・青銅製品を技術力とアイデアを掛け合わせて改良し、ガーデニンググッズ（盆栽や鉢）や住宅・店舗設備のエクステリア照明製品としてマリンランプの販売展開を通じた健やかな住空間づくりを提供している。

○地域貢献活動

- ・定期的な工場周辺の美化活動を通じた地域の美化、保全に取り組んでいる。
- ・地域の学校から生徒の工場見学対応、職場体験機会の提供によるものづくりの面白さを伝えるとともに、山口市は水栓バルブ発祥の地としての高い技術力を有した産業集積地であることなどの積極的な PR を行っている。

※山口市（旧：山県郡美山町）は「美山の水栓バルブ」と言われ、水栓バルブのメッカとされており、高い技術力を有した水回り製品製造業者が 100 社以上集積し、切磋琢磨している。

(2) 環境に資する取り組み

同社では環境リスクの低減及び環境への貢献を目指して取り組んでいる。また、省資源化、省エネルギーの推進、大気汚染物質排出抑制等、環境への配慮を積極的に実施している。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

○高周波誘導電気炉への更新等による省エネルギー化

- ・高周波誘導電気炉は高速に加熱し、温度を正確に制御することが可能となり、製品の品質向上や生産性の向上のみならず、高周波電力を金属内に導入することで直接発熱させるため、効率的に熱を生成し、省エネに貢献している。
- ・従来の重油やガス炉のように燃料を使用しないため、排気ガスを発生させず、環境にやさしい加熱方法を可能としている。
- ・有害物質を含む材料を分離することで適切な処理や再利用をすることが可能となり、環境負荷を抑制している。
- ・LED 照明の採用による事務所、工場のエネルギー利用量の削減に取り組んでいる。

○廃棄物の適正処理と3Rによる産業廃棄物削減による環境への配慮、省資源化

- ・造形の際に使用する砂の徹底した品質管理（砂の砂温・水分・CB 値・通気度・抗圧力を計測）を通じて再利用回数の長期化、産業廃棄物となる造形砂を減少させている。
- ・徹底した原材料の品質・製造工程管理と鑄造工程における原材料成分の分析を通じて、製品への再利用とリサイクル原料を活用（銅合金鋳等の開発、販売）している。
- ・機械加工時に発生する切粉などの廃材の分類、仕分け、リサイクルによる廃棄物の削減を徹底している。

(3)人材育成・雇用に資する取り組み

同社では人材の育成、定着に向け、従業員の技術習得支援と、働き続けやすい環境の改善に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

○従業員の技術習得支援

- ・社内独自に設定するスキルマップに基づく従業員の目標管理・振り返りを通じた技術習得状況の可視化を行い、QC 工程表に基づく作業の細分化、標準化を図っている。新規の作業やパートタイムの労働者に対するトレーニングや教育を容易にし、業務を分散させることで迅速な作業に取り組むことが可能となる。
- ・外部研修、社内 OJT を組み合わせたスキル習得機会を提供するとともに、外国人技能実習生の積極的な受入れを行い、技術習得のみならず住居環境と日本語習得支援もしている。

○働き続けやすい職場環境の改善

- ・女性活躍の場の創出のためにも積極的に女性を雇用しており、またライフイベントに合わせた各種休暇制度の充実を通じた子育てと仕事を両立しやすい勤務体制等についても柔軟に対応している。（令和 2 年度山県市さくらカンパニー認定事業所 さくらステップ 3 を取得）
- ・65 歳定年及び定年後再雇用制度の積極活用による高齢者の就業機会の創出をしている。
- ・工場内スポットクーラーの設置、防塵マスク着用の徹底、休憩時の水分提供など労働環境改善への取り組みを積極的に実施している。

3. インパクトの特定

(1)事業内容

同社では、水道管を結合するパーツや水道メーターのケースなどを主に製造している。銅などの金属を溶かして型に流し込み、固める「**鋳造**」から、寸法通りに削ったりねじの溝を切ったりする「**機械加工**」、目に見えない穴が開いていないかなどの「**検査**」、さらに組み立てまでをワンストップで生産する体制にて高品質な水回り製品を提供している。

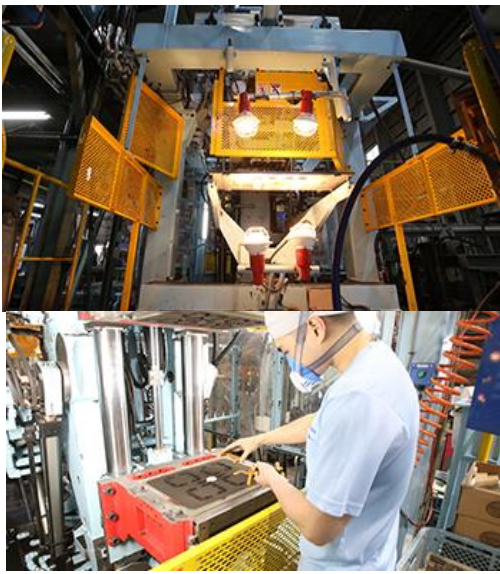




主な製品取り扱い種別の売上構成比は、水道用継手を中心とする一般家庭用水道用品（売上高構成比 55%）、圧力弁・バルブを中心とする船舶関連用品（売上高構成比 35%）、エクステリアランプなどその他用品（売上高構成比 10%）となっている。


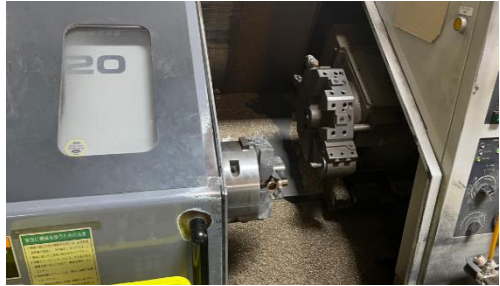
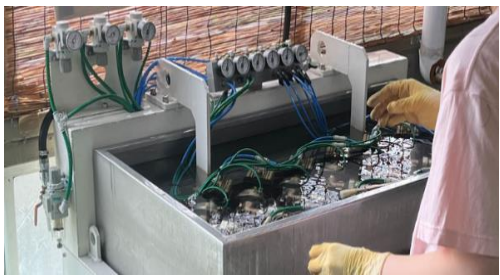
| | |
|------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>同社では左図のような一般家庭水道用継手を主力製品とし、鋳造から機械加工、組立検査までを高品質に一貫対応する製造体制にて水道インフラを下支えしている。</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|

同社では創業以来蓄積してきた職人技術と機械化推進を組み合わせ、品質マネジメントシステム ISO9001 認証のもとでの高品質製品の多品種小ロット生産対応により受注先より高い評価を得ている。




<同社における一貫生産工程の概要>

| | | |
|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1-1 鋳造 (湯づくり)</p> |  | <p>鋳造工程において多様な素材を合金として溶解し、常に安定した品質を生み出すため、同社では高周波誘導電気炉を活用し、素材の溶解時間、溶解温度の安定化を実現するとともに作業環境を改善している。</p> |
| <p>1-2 鋳造 (造形砂管理)</p> |  | <p>同社鋳造においては「砂型」が利用されるが、砂型品質の安定化のため、砂の砂温・水分・CB 値・通気度・抗圧力を計測し、鑄型の品質を強化するとともに、砂の状態を現場でモニター表示し「見える化」することで砂の状態監視を強化している。</p> |

| | | |
|------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1-3 鑄造 (砂型造形)</p> |  | <p>鑄造製品の品質維持のため重要となる砂型造形については、自動造形機の活用により品質安定化と生産性向上を両立させている。</p> |
| <p>1-4 鑄造 (注湯)</p> |  | <p>鑄造後製品の形状品質を左右する注湯作業は熟練職人が経験を活かし、砂型内の隅々まで湯が行き届くよう手作業で実施し、多品種少量生産に対応している。</p> |
| <p>1-5 鑄造 (製品取出)</p> |  | <p>注湯後の製品は自動造形ラインにて製品取出しが自動化されており、砂型は分解後回収され再利用されている。</p> |
| <p>1-6 鑄造 (1次研磨)</p> |  | <p>鑄造後製品は大型ショットブラスト研磨機にて製品表面に付着した造形砂を排除する表面1次研磨処理を行う。</p> |
| <p>1-7 鑄造 (湯口切断 バリ取り)</p> |  | <p>鑄造時に発生する不要部分となる湯口を切断し、ショットブラスト研磨で排除できないバリについても手作業で一つ一つ丁寧に取り除いている。</p> |

| | | |
|------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| <p>1-8 鋳造 (2次研磨)</p> |  | <p>湯口切断、バリ取り後の製品はショットブラスト研磨機により仕上げ研磨を実施する。</p> |
| <p>2 鋳造品加工</p> |  | <p>CNC 旋盤、マシニングセンタを活用し、切削・研削加工、ねじ切りなどを中心に鋳造した製品の機械加工までをワンストップで実現している。</p> |
| <p>3 組立・検査</p> |  | <p>水漏れなどの不良が許されない継手製品について、専用の検査機を活用し全品水漏れ、空圧検査を行い、品質を確保している。</p> |

また、2022年に機械加工を24時間稼働で対応する第二工場を新設し、水栓部品に組み付ける各部品の製造を主体として金属加工及びプラスチック射出成形、部品組付けに対応し、同社の水栓部品製造の対応範囲を拡大している。

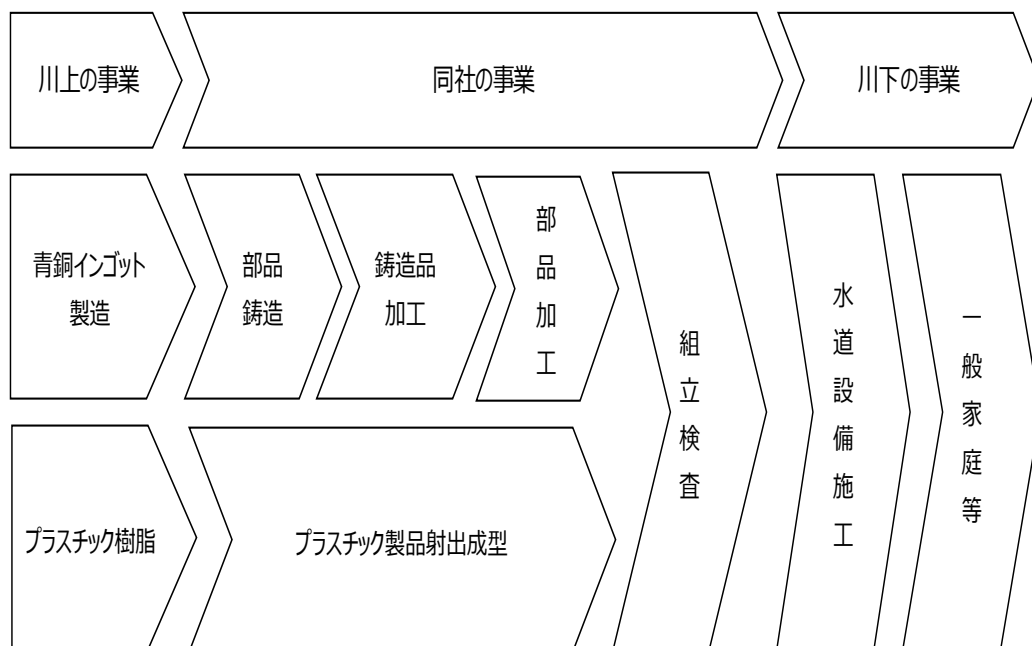
| | | |
|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| <p>金属加工</p> |  | <p>第二工場での金属加工は24時間稼働を前提とし、無人運転での自動加工化を推進している。</p> |
| <p>プラスチック 射出成形</p> |  | <p>プラスチック射出成形においても成形品取出しロボットの活用による自動化を推進している。</p> |
| <p>部品組付け</p> |  | <p>金属加工、射出成形により製造した構成部品を組付け、鋳造品同様に水漏れ検査にて品質を確保している。</p> |

(2)バリューチェーン分析

同社では、多様な金属素材を鋳造し、青銅製品として水道用継手をはじめ多様な水回り金物に加工し設備工事業を通じて一般家庭の水回り環境へ提供している。

原材料から鋳造・加工・組立・検査までを社内でワンストップ対応する生産システムと、機械化すべき工程は機械化し、機械による自動加工と職人による熟練技術を組み合わせた製造技術により高品質、低コスト、短納期を実現する多品種小ロット生産対応力が同社の強みとなっている。

同社のバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「非鉄金属鑄造業（ISIC:2432）」、「他に分類されないその他の金属製品製造業（ISIC:2599）」、「プラスチック製品製造業（ISIC:2220）」を、川上の事業については「第一次貴金属・その他非鉄金属製造業（ISIC:2420）」、「プラスチック及び合成ゴム素材製造業（ISIC:2013）」を、川下の事業については「配管・暖房・空調設備工事（ISIC:4322）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

| インパクト カテゴリ | 川上の事業① | | 川上の事業② | | 同社の事業① | | 同社の事業② | | 同社の事業③ | | 川下の事業 | |
|---------------|---------------------------------|----|---------------------------------|----|-------------------|----|---------------------------------------|----|---------------------------|----|-----------------------------|----|
| | 【2420】 第一次貴金属・その他 非鉄金属製造業 | | 【2013】 プラスチック及び 合成ゴム素材製造業 | | 【2432】 非鉄金属鑄造業 | | 【2599】 他に分類されない その他の金属製品 製造業 | | 【2220】 プラスチック製品 製造業 | | 【4322】 配管・暖房・空調設備 工事業 | |
| | PI | NI | PI | NI | PI | NI | PI | NI | PI | NI | PI | NI |
| 水 | | | | | | | | | | | | ◎ |
| 食糧 | | | | | | | | | | | | |
| 住居 | | | | | | ○ | | | | | | ◎ |
| 健康・衛生 | | | | | | | | | | ○ | ○ | |
| 教育 | | | | | | | | | | | | |
| 雇用 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| エネルギー | | | | | | | | | | | | |
| 移動手段 | | | | | | | | | | | | |
| 情報 | ○ | | | | | | | | | | | |
| 文化・伝統 | | | | | | | | | | | | |
| 人格と人の安全保障 | | | | | | | | | | | | |
| 正義・公正 | | | | | | | | | | | | |
| 強固な制度・平和・安定 | | | | | | | | | | | | |
| 水（質） | | ○ | | ◎ | | ○ | | ○ | | ◎ | | |
| 大気 | | ○ | | ○ | | ○ | | ○ | | ○ | | ○ |
| 土壌 | | ◎ | | ◎ | | ◎ | | | | ◎ | | |
| 生物多様性と生態系サービス | | | | | | | | | | | | |
| 資源効率・安全性 | | ◎ | | ○ | | ◎ | | ○ | | ○ | | |
| 気候 | | ○ | | ○ | | ○ | | ○ | | ○ | | |
| 廃棄物 | | ○ | | ◎ | | ○ | | ○ | | ◎ | | ○ |
| 包括的で健全な経済 | ○ | | ○ | | ○ | | ○ | | ○ | | | |
| 経済収束 | | | | | | | | | | | | |

上表のうち、川上の事業は同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため分析を省略している。

同社の事業①「非鉄金属鑄造業（ISIC:2432）」

| | |
|----|---------------------------------------|
| PI | 「住居」「雇用」「包括的で健全な経済」 |
| NI | 「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」 |

同社の事業②「他に分類されないその他の金属製品製造業（ISIC:2599）」

| | |
|----|-----------------------------------|
| PI | 「雇用」「包括的で健全な経済」 |
| NI | 「雇用」「水（質）」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」 |

同社の事業③「プラスチック製品製造業（ISIC:2220）」

| | |
|----|----------------------------------------------|
| PI | 「雇用」「包括的で健全な経済」 |
| NI | 「健康・衛生」「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」 |

【社会面】

◆「住居」

高品質な水回り製品が住宅に使用されることで、住む人の健やかな暮らしと安全な生活を創出するというPIが発現する。

同社では一貫生産対応のもとでの高品質な自社ブランド水道用継手の製造、販売および水道用継手のOEM生産を通じて一般家庭住居における水回り機能の向上に貢献し、PIを拡大している。

上記はSDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

- 「6.1：すべての人に安全で手頃な飲み水を」
- 「6.4：安定した水の供給を確保し、水不足で悩む人を減らそう」
- 「11.1：スラムを減らし、安全で快適な家と暮らしをすべての人に」

◆「健康・衛生」

プラスチック製品の製造過程での汚染により健康・衛生が脅かされるというNIが発現する。

同社では射出成形によるプラスチック製品製造において、徹底した原材料品質管理、製造工程管理を通じた不純物の混入防止、製造工程における有害物質の発生や汚染の回避により、NIを緩和する。

上記はSDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

- 「12.4：科学物質や有害廃棄物の放出を大幅に減らそう」

◆「雇用」

従業員の雇用の創出という PI と、労働形態によっては労働者の安全や健康状態が脅かされるという NI が発現する。

同社では外国人技能実習生の積極的な受入や 65 歳定年および定年後再雇用制度の積極活用、従業員の技術・資格習得サポート、育児休暇や時短勤務などの充実を通じた女性従業員の働きやすい職場環境の整備、改善を通じて PI の拡大している。また、製造工程において工場内スポットクーラーの設置、防塵マスク着用の徹底、休憩時の水分提供など労働環境改善への取り組みを積極的に実施することで、NI を緩和する。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

「 8.5 : すべての人に、働く喜びと正当な対価を」

「 8.8 : 特に弱い立場の移住労働者に、安全・安心な労働環境を」

【環境面】

◆「水(質)」「大気」「土壌」「気候」

鋳物製造やプラスチック製品射出成型においては水やエネルギーを必要とし、製造工程で発生する汚水などや温室効果ガスが水や大気（気候）、土壌に悪影響を与えてしまうという NI が発現する。

同社では鋳造工程で活用する「炉」について、高周波誘導電気炉を活用することで有害物質を含む材料を分離し、適切な処理をすることで水質・土壌汚染を軽減させ、排出されるガスや粉塵の量を減らすことで大気汚染による環境負荷を低減し、NI を緩和する。

上記は SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

「 6.3 : 汚染を減らし、再利用を増やし、水質を改善しよう」

「12.4 : 科学物質や有害廃棄物の放出を大幅に減らそう」

◆「資源効率・安全性」「廃棄物」

製造工程において、非効率的な製造プロセスはエネルギー・水・材料などの過剰利用や廃棄物の発生という NI が発現する。

同社では高周波誘導電気炉導入と照明 LED 化による省エネルギー化の推進などを通じた過剰なエネルギー使用の回避により環境負荷を低減し、NI を緩和する。

また、砂型造形砂の品質管理を通じた再利用回数の長期化、機械加工時に発生する切粉などの廃材の分類・仕分け・リサイクルによる廃棄物削減、鋳造工程におけるリサイクル原料利用といった取り組みにより、製造工程における原材料の再利用を通じた資源効率の改善、製造工程で発生する廃棄物の削減を実現し、NI を緩和する。

上記は SDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

- 「 7.3 : 全世界で、エネルギー効率の改善率を 2 倍にしよう」
- 「12.4 : 科学物質や有害廃棄物の放出を大幅に減らそう」
- 「12.5 : 廃棄物の発生を、3 R で大幅に減らそう」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

事業活動により地域経済が活性化するという PI が発現する。

同社では水道用継手をはじめとした多様な水回り金物製造事業に加え、水栓部品に組み付ける各部品の製造にも進出（対応範囲の拡大）は、山口市（水栓バルブ発祥の地）において高い技術力を有した産業集積地の「包括的で健全な経済」の PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

川下の事業 配管・暖房・空調設備工事業（ISIC:4322）

| | |
|----|----------------|
| PI | 「水」「住居」「健康・衛生」 |
| NI | 「廃棄物」 |

川下の事業に関しては「雇用」「大気」については同社との関連性が希薄と判断し、分析を省略している。その他の「水」「住居」「健康・衛生」「廃棄物」を分析対象とした。

【社会面】

◆「水」「住居」「健康・衛生」

高品質な水回り製品が住宅に使用されることで、人々の健やかな暮らしと安全な生活を創出するという PI を発現させる。

同社では高品質な水道用継手の提供を通じて一般家庭住居における水洗施工の品質向上に貢献しており、住居の水回り機能性向上を通じた居住者の健康・衛生の向上に貢献し、PI を拡大している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

- 「 6.1 : すべての人に安全で手頃な飲み水を」
- 「 6.4 : 安定した水の供給を確保し、水不足で悩む人を減らそう」
- 「11.1 : スラムを減らし、安全で快適な家と暮らしをすべての人に」

【環境面】

◆「廃棄物」

水回り工事の際に、従前に使用していた水回り製品などの廃棄物が排出されるという NI が発現する。

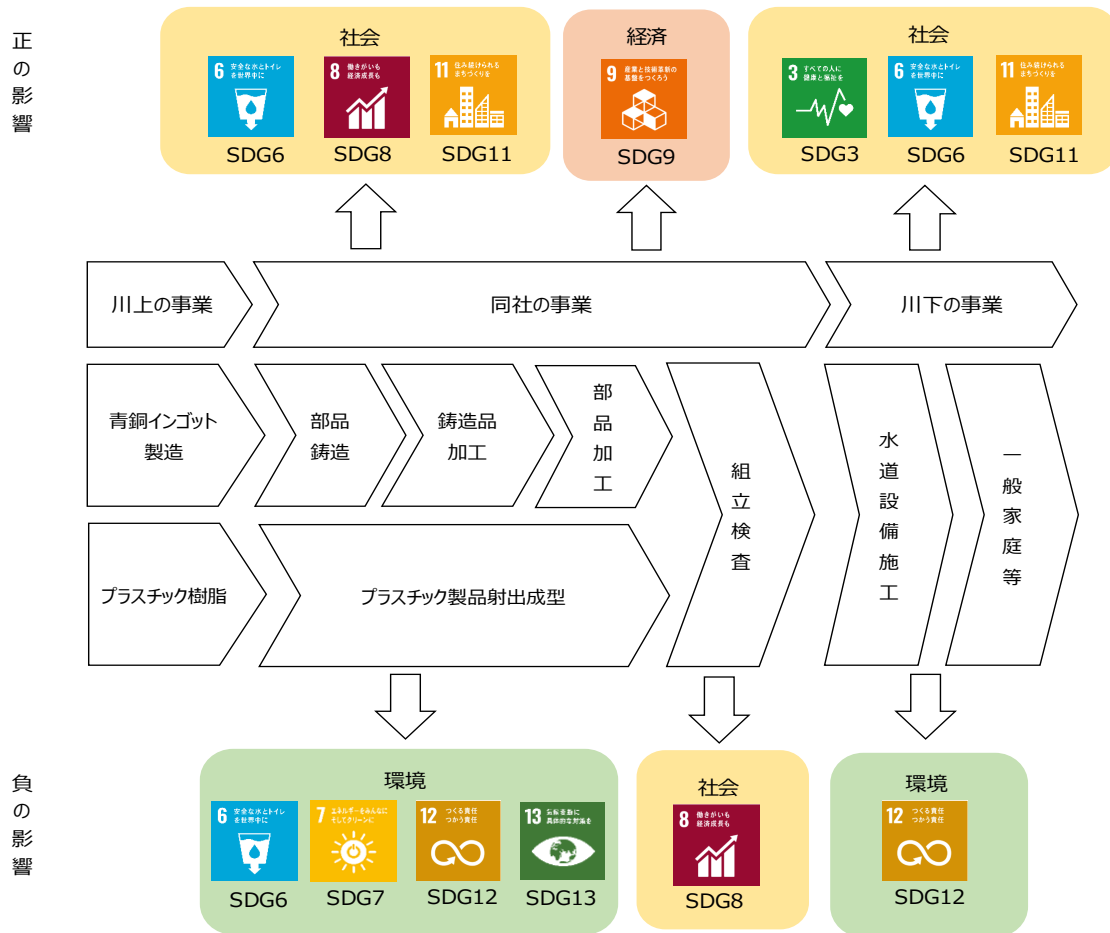
同社では経年劣化した青銅製水道用継手などを回収し、融解、成分分析のうえで再利用しており、一般家庭などにおける水洗設備更新において発生する廃棄物の削減に貢献し、同カテゴリにおける NI を緩和する。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「12.4：科学物質や有害廃棄物の放出を大幅に減らそう」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

「高品質な水回りインフラ部品の製造提供を通じた地域インフラ整備への貢献」

「環境に配慮した生産工程改善の推進」

「社員の働きがい創出と人材育成」

① 高品質な水回りインフラ部品の製造提供を通じた地域インフラ整備への貢献

・一般家庭用水道用品製造を通じた水回りインフラの機能性向上（SDG 3、6、11）

同社では鋳造から機械加工、組立検査までを一貫対応する製造体制にて水道用継手を主力製品に、高品質な一般家庭用水道用品を製造、販売しており、地域一般家庭における安定した水回りインフラ整備に貢献している。

今後においても、継続的な生産改善の取り組みのもとで更なる高品質化、短納期化、低コスト化に取り組み、高品質な一般家庭用水道用品提供を通じて地域における水回り機能の向上への貢献を強化していく。

・シャワーヘッド用部品など、水回り関連分野での対応範囲拡大（SDG6、9、11）

2022年に機械加工を24時間稼働で対応する第二工場を新設し、水栓部品に組み付ける各部品の製造を主体として金属加工及びプラスチック射出成形、部品組付けに対応し、同社の水栓部品製造の対応範囲を拡大することで地域における水回り機能の向上への貢献を強化している。

また、この第二工場で製造するシャワーヘッド部品などは地域内シャワーヘッドメーカーのシャワーヘッドにも利用され、地域における経済効果創出にも貢献する。

これらの取り組みを通じて、一般家庭を中心とした水回りインフラの機能性向上、これによる居住者の健康・衛生の向上へ貢献するとともに、同社が立地する岐阜県山県市の地域産業である水栓バルブ産業の発展に貢献することができる。

これらのインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「水」「住居」「健康・衛生」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的側面、経済的側面のPIを拡大する。

② 環境に配慮した生産工程改善の推進

・生産工程改善への継続的な取り組みを通じた環境負荷低減（SDG 7、12、13）

生産工程の中心となる鋳造工程における高周波誘導電気炉の活用による水質汚染や大気汚染、土壌汚染といった環境負荷の低減に加え、高周波誘導電気炉と工場内照明LED化を通じた省エネルギー化の推進などを通じた過剰なエネルギー使用の回避により環境負荷を低減させた製品製造に貢献している。

今後は、工場内消費電力の見える化への取り組みを通じて、継続的な生産改善活動に取り組んでいく。加工設備についても省エネ設備への計画的な更新を実施し、年間使用電力量の削減を図っていく。また、工場内使用電力についても太陽光発電などの再生可能エネルギーへ置き換えを進め、環境負荷低減を強化していく。

・資源リサイクル強化を通じた廃棄物削減（SDG12）

砂型造形砂の品質管理を通じた再利用回数の長期化、産業廃棄となる造形砂の縮小への取り組みや、鋳造工程におけるリサイクル原料比率向上に向けた原材料成分分析の実施を通じたりサイクル原料使用の推進、機械加工時に発生する切粉などの廃材の分類・仕分け・リサイクルの推進を通じて廃棄物削減を実現されているとともに、リサイクル原料を活用し

た銅合金鉢の開発、販売への取り組みなど廃棄物削減と売上向上を両立させる取り組みを推進している。

これらの取り組みを通じて、環境に配慮した生産工程改善の推進を実現する。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和となる。

③ 社員の働きがい創出と人材育成

・労働環境の整備（SDG8）

スポットクーラーの設置、防塵マスク着用の徹底、休憩時の水分提供など労働環境改善への取り組みを実施し、従業員が安全、安心に働くことができる労働環境の整備に努めている。

今後においても、従業員の意見を取り入れながら設備面、制度面の両面から従業員が安全、安心に働き続けられる労働環境の整備、改善を継続的に取り組んでいく。

・資格取得のサポート体制の構築（SDG8）

QC 工程表に基づく作業の細分化、標準化、データ管理に基づく製造環境の可視化、標準化に取り組むとともに、外部研修、社内 OJT を組み合わせた従業員のスキル習得機会の提供、スキルマップに基づく従業員の目標管理・振り返りを通じた技術習得状況の可視化を通じて同社の技術力を支える人材育成を図っている。

今後、業務に関連する推奨資格や技能検定のサポート体制を強化し、資格取得費用の負担や人材開発を創出していくことで更なる社内人材の育成と同社の価値向上を図っていく。

・多様な人材の雇用促進（SDG8）

同社では外国人技能実習生の積極的な受け入れや 65 歳定年および定年後再雇用制度の積極活用、女性従業員の働きやすい職場環境の整備といった取り組みを通じて多様な人材の雇用を促進し、地域における雇用創出に貢献している。

今後においても、多様な人材が働ける環境の整備、改善に継続的に取り組むことで、地域の雇用を守り、持続可能な地域経済への貢献を強化していく。

これらの取り組みを通じて、社員が健康的で働きがいをもって働ける職場環境を整備し、一人ひとりの成長を促すことが可能となる。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大となる。

(5)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 8 点である。

- 「 3 : すべての人に健康と福祉を」
- 「 6 : 安全な水とトイレを世界中に」
- 「 7 : エネルギーをみんなにクリーンに」
- 「 8 : 働きがいも経済成長も」
- 「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「11 : 住み続けられるまちづくりを」
- 「12 : つくる責任、つかう責任」
- 「13 : 気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「12」、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「7」、「8」に関しては「重要な課題が残る」、「3」、「6」、「11」に関しては「課題が残る」とされており、同社における高品質な水回りインフラ部品の製造提供への取り組み、環境負荷低減の取り組み、人材育成への取り組みが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

② 岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、岐阜県では「<環境>美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「<経済>「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「<社会>誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」を 2030 年のあるべき姿と設定し SDGs 達成に向けた課題を設定しており、同社における高品質な水回りインフラ部品の製造提供への取り組み、環境負荷低減の取り組み、人材育成への取り組みが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

岐阜県 第2期SDGs未来都市計画の概要

計画の位置付け

- ・内閣府に「SDGs未来都市」として選定された自治体が2030年のあるべき姿を実現するための、環境・経済・社会の3側面の取組みを具体化したアクションプラン。
- ・第1期計画が令和4年度で終了することから、第2期(令和5年度～令和7年度)計画を策定。

地域特性

①岐阜県の特徴

- 豊かな自然環境**
 - 豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山紫水明」の地(森林面積、河川延長は全国屈指)
 - これらは岐阜県が優位性を有する「自然資本」
- 「豊かな自然」が育んだ魅力あふれる地域資源**
 - 豊かな自然から得た地域資源を確に各地域で独自の生活様式や文化を形成
 - 世界農業遺産「長良川システム」の認定(2015年)
 - 「清流」が織りなす文化、食、営みにより本県は「清流の国」と呼ばれるアイデンティティを確立
- 多彩な農林畜水産物**
 - 多彩な農林畜水産物の生産(ほうれんそう、トマト、柿、栗、飛騨牛、東濃柿等)
- 多様なものづくり(伝統工芸から先端産業まで)**
 - 多様な製造業が集積(飛騨の家具、関の刃物、美濃和紙、美濃焼、電気機械・工作機械などの製造業、航空宇宙産業等)
- 魅力的な観光地とインバウンド**
 - 魅力的な観光資源(白川郷、下呂温泉、飛騨高山、長良川鶴岡、関ヶ原、地歌興行等)
 - サステイナブル・ツーリズムの推進
 - 世界の持続可能な観光地100選【白川村(2020年)、長良川流域(2021年)、下呂市・下呂温泉(2022年)】
 - NEXT GIFT HERITAGE～岐阜未来遺産～認定制度の創設
- ②岐阜県の人口**
 - <総数と予測> 201万8千人(2020年)→197万9千人(2020年)→136万7千人(2050年)
 - <年齢構成の予測>2050年:生産年齢人口(15～64歳)は5割まで減少、高齢人口(65歳以上)は4割増

今後取り組む課題

- 少子高齢化に対応した地域活性化が必要
- アフターコロナを見据えたDX、GXなどの推進が必要
- 気候変動や環境問題等、フロンティア・バウンダリーへの視点での対応が必要

2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

【「あるべき姿」を実現するための共通認識】

- ・森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- ・各地域が特徴を活かし、地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成すべき
- ・SDGsは地球で暮らす一人ひとりが最低限確保すべきマナーと理解すべき

<環境> 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・自然環境や生物多様性の保全と産業等での活用との両立
- ・資源循環型社会の形成
- ・自然災害への対策の構築

<経済> 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・伝統産業や農林水産業の世界的評価を獲得
- ・サステイナブル・ツーリズムの確立
- ・DXによる産業分野の競争力の発揮
- ・コロナ等社会経済情勢の変化に強い産業の確立

<社会> 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- ・多様な人材の活躍
- ・人口減少下でも活力ある地域社会の構築
- ・子育て支援等福祉資源の充実
- ・デジタル社会、SDGs、グローバル社会に対応した教育の展開

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

| 環境 | 経済 | 社会 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・「脱炭素社会ぎふ」の実現、自然環境・生物多様性の保全、資源循環型社会の形成を目指す。 <p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス総排出量 ・家庭一世帯当たりのエネルギー消費量 ・一般/産業廃棄物排出量 ・人工造林面積(両辺林等) | <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用したビジネス変革の推進、多様な人材の確保・定着等、社会経済情勢の変化に強い産業構造を目指す。 <p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額 ・林業産出額 ・従業員一人当たりの付加価値額 ・観光消費額 ・一人当たり県民所得 | <ul style="list-style-type: none"> ・一人取り残されることなく活躍できる人口減少下でも活力ある地域社会を目指す。 <p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くらしの満足度 ・合計特殊出生率 ・労働力率 ・移住者数(累計) |
| <p>ゴール、ターゲット実現のため「オール岐阜」でSDGsを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民一人ひとりがSDGsの理念や意義を理解し、その達成に向け行動する社会を目指す。 <p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民のSDGs達成に向け行動に移した割合 52.8%(2022年度) → 80.0%(2030年度) ・「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数 924会員(2021年度) → 1,650会員(2025年度) ・新たな登録制度の登録事業者数(累計) — — → 600企業・団体(2025年度) | | |

(出典：岐阜県第2期SDGs未来都市計画の概要)

20

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

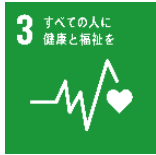



本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「高品質な水回りインフラ部品の製造提供を通じた地域インフラ整備への貢献」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「環境に配慮した生産工程改善の推進」については「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)、(3)と、「社員の働きがい創出と人材育成」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。




4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

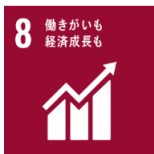
■ 高品質な水回りインフラ部品の製造提供を通じた地域インフラ整備への貢献

| 項目 | 内容 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インパクトの種類 | 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大 |
| インパクトカテゴリ | 「水」「住居」「健康・衛生」「包括的で健全な経済」 |
| 関連する SDGs |     |
| 内容・対応方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・水道用継手など一般家庭用水道用品製造における更なる高品質化、短納期化、低コスト化を目指した継続的な生産改善への取り組み ・新規事業であるシャワーヘッド部品製造事業などの生産工程確立、対応要員の拡大をする ・シャワーヘッド部品製造と一般家庭用水道用品製造における相乗効果を意識した販路開拓活動を実行する |
| 目標と KPI | <ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 9 月期までに、売上高 13 億円規模を達成する。 ・2030 年 9 月期までに、新規事業であるシャワーヘッド部品製造を中心とした第二工場での製造部品売上高構成比 15%以上を達成する。 |

■環境に配慮した生産工程改善の推進

| 項目 | 内容 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インパクトの種類 | 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和 |
| インパクトカテゴリ | 「資源効率・安全性」「気候」 |
| 関連する SDGs |    |
| 内容・対応方針 | <ul style="list-style-type: none"> 消費電力の見える化を通じた、継続的な生産改善活動の実行、加工設備を計画的に省エネ設備へ更新する 工場利用電力の太陽光発電など再生可能エネルギーへの切り替え |
| 目標と KPI | <ul style="list-style-type: none"> 2030 年 9 月期までに、年間電力使用量を 2022 年 9 月期実績より 15%削減する。 2030 年 9 月期までに、年間電力使用量のうち 20%を再生可能エネルギーで充当する。 |

■社員の働きがい創出と人材育成

| 項目 | 内容 |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インパクトの種類 | 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 |
| インパクトカテゴリ | 「雇用」 |
| 関連する SDGs |  |
| 内容・対応方針 | <ul style="list-style-type: none"> 従業員の意見を取り入れながらの継続的な労働環境の整備、改善 多様な人材が働き続けられる環境の継続的な整備、改善 スキルマップに基づく従業員の目標管理・振り返りを通じた技術習得状況の可視化の継続 業務に関連する推奨資格や技能検定のサポート体制の強化 |
| 目標と KPI | <ul style="list-style-type: none"> 2030 年 9 月期までに、2022 年 9 月期から玉掛け技能講習資格者を 2 名、フォークリフト免許資格者を 2 名増加させる。 |

5. モニタリング

(1)山口製作所におけるインパクトの管理体制

同社では、山口社長と山口取締役を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

| | | |
|------------|---------|-------|
| 統括責任者 | 代表取締役社長 | 山口 真矢 |
| プロジェクトリーダー | 専務取締役 | 山口 隆 |

(2)当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3)モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

| | |
|--------------------|----------------------------|
| モニタリング期間 (返済期限) | 7 年間 (2030 年 10 月 25 日) |
|--------------------|----------------------------|

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、株式会社山口製作所から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。